

さむかわ



議会だより

第163号

平成24年8月1日

発行

朝市

多くの人でにぎわう さむかわ朝市
毎月第2日曜日 7時～9時開催
寒川駅前公園

6月会議

第2回
定例会
6月会議

町税条例の一部改正など
6議案を可決

第2回定例会6月会議は、6月6日から21日までの16日間で開催しました。

6月6日（初日）に5議案の提案説明を行いました。

6月8日（2日目）には、初日に提案説明を行った補正予算1件を原案可決しました。

6月21日（最終日）には、常任委員会に付託した議案4件を原案可決し、追加提案された意見書案3件のうち1件を原案可決、2件を否決し、休会となりました。

補正予算

本定例会6月会議では、

一般会計補正予算1件が提案され、補正額2005万3千円が追加されました。

主な内容は、まちづくり

寄附金の追加、平成23年度分児童手当の国庫負担金の追加、四季を通じた大気汚染や騒音・振動、植物等の現況調査や影響評価の調査委託を行うための（仮称）湘南台寒川線整備促進事業費の追加です。

【主な質疑と答弁】

Q 2団体より寄附された寄附金の配分はどのように決めたのか。

A 寄附者からの申し出に基づき、各事業に振り分けられました。

Q 継続費として設定した2カ年事業の（仮称）湘南台寒川線整備促進事業費は

予算単年度主義の中でなぜ、この事業が2年度にわたっての予算措置なのか。

A 調査には大気汚染や騒音、水質汚濁、日照障害、動植物、景観、地域分断、サギ類調査の大きく分けて

8項目を調査します。

本調査は、四季を通じた調査が必要で16カ月の期間を要するため、2カ年で実施したいと考えています。

Q （仮称）湘南台寒川線は、県の都市計画道路として認定されているのか。

A この道路は県と藤沢市と現在協議しており、都市計画決定はまだしておりません。

Q 今回の環境影響評価は町費で行うことになっているが、県からの負担金はないのか。

A 町の調査対象は約1・5キロメートルで、県条例では5キロメートル以上という条件があり、県事業の対象となっております。町は、本事業実施にあたり、周辺環境に影響を及ぼすことを配慮し、自主的に町単独で行うものです。

補正予算額表

会計区分	一般会計
補正前	128億6,300万0千円
補正額	2,005万3千円
補正後	128億8,305万3千円

委員会審査

議案の概要

本定例会6月会議では委員会に対し、議案4件が付託されました。

6月21日（最終日）には、委員長より審査報告が行われ、委員会審査同様、原案のとおり可決されました。

○外国人登録法の廃止等に伴う関係条例の整理

外国人登録法の廃止及び住民基本台帳法の一部改正等に伴い、所要の措置を講ずるため提案されたものです。

主な内容は、外国人登録制度が改正され、外国籍の

住民についても住民基本台帳法の適用対象に加えられ、関係する10条例について外国人登録に関する規定を削るなどの改正を行うものです。

採決に先立ち、「外国籍の住民も住民基本台帳の方に1本化され、手続きが早

外国人登録法の廃止等に伴い改正する条例

改正条例	印鑑条例	ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例
	手数料条例	小児の医療費の助成に関する条例
	奨学金貸与条例	敬老金条例
	災害見舞金支給条例	重度障害者等の医療費の助成に関する条例
	犯罪被害者等支援条例	国民健康保険条例

くなった。また、国民健康保険加入資格が滞在1年以上から3カ月以上へと拡大され、身分関係も整備された。大変喜ばしいことである」との賛成討論が行われました。

【主な質疑と答弁】

Q 今回の改正で、どのように利便性が増すのか。

A 外国人と日本人との混合世帯の場合は、外国人登録の記載事項証明と住民票

をそれぞれ取得していましたが、改正後は、一つの証明書で取得できるようになります。

Q 条例改正により、外国籍の住民の国民健康保険加入時期が、滞在1年以上から3カ月以上となったが、加入前3カ月間の治療時の対応は。

A 入国当初に3カ月以上の在留資格があれば、加入することが出来ます。

Q 条例改正に伴い、外国籍の住民の国民健康保険加入時の所得把握は、どのようにするのか。

A 国内転入の場合は、前住所地で所得確認が出来ますが、海外転入の場合は所得ゼロの扱いとなります。

Q 改正に伴う対象者への周知は。

A 対象者に対し、仮の住民票を世帯宛に送付し、また広報やホームページでも制度改正の案内をしています。

○町税条例の一部改正

地方税法の一部改正に伴い、固定資産税の課税標準

の軽減の程度を定めるため提案されたものです。

主な内容は、下水道除害施設に係る固定資産税の課税標準の軽減の程度を4分の3と定めるものです。

採決に先立ち、「相模川に面している自治体全てが、同じ税率であり、公平性の面で納得した。また、環境面でも施策を進めるべきと思うが、除害施設設置の推進や申告の啓発を強く求めておきたい」との賛成討論が行われました。

【主な質疑と答弁】

Q なぜ、下水道除害施設が軽減されるのか。

A 事業者が負担がかかる部分を少しでも軽減するという意味で、多少の軽減措置を設けるものです。

Q 市町村の裁量で軽減税率を設定できるなら、町の財政状況が厳しいので多くもらう考えはないのか。

A 企業も環境面を意識した施設整備をしています。

また、相模川流域の自治体も同じ税率であり、町だけ税率を変える明確な根拠は

ないため、税率を変える考えは持っていません。

Q 新たに除害施設を設置した場合に、町はどのように把握しているのか。

A 申告に基づき、確認しています。

○火災予防条例の一部改正

対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令の一部改正に伴い、所要の措置を講ずるため提案されたものです。

主な内容は、省令において電気自動車用の急速充電設備が対象火気設備として



町役場の急速充電設備

追加されたため、設置の際の位置、構造及び管理に関する基準を定めるものです。

【主な質疑と答弁】

Q 町内3カ所に設置されている充電設備は、この条例に適合しているのか。

A 全てチャデモ規格であり、条例に適合していると思います。

Q 家庭で充電できるプラグインハイブリッド車が普及しているが、一般家庭も規制の対象に入るのか。

A 給油取扱所や商業施設等の大きな電力を引いている施設が対象であり、一般家庭については規制対象外になります。

Q 急速充電設備への自動車等の衝突防止装置とは。

A 車止めやポールを設置して、設備への衝突防止を図るものです。

Q 対象火気設備として追加されたが、各追加条項に違反すると火災が起きてしまう危険性があるのか。

A 一般の人が充電していてもさまざまな安全装置が付いているので、事故等の

事例はありません。

○海老名市公共下水道施設（雨水）の寒川町住民の利用に関する協議

海老名市の公共下水道施設を寒川町の住民の利用に供するための協議に関し、地方自治法の規定により提案されたものです。

主な内容は、倉見地区の一部の雨水排水を永池川に流すため、町との行政界から海老名市域を通過する海老名市の公共下水道施設を利用するための協議をするものです。

採決に先立ち、「この地域は海老名市側が調整区域から市街化になり、人口が張りついて雨水などが溢れる心配があったが、これで解決されるのではないかと期待をする」との賛成討論が行われました。

【主な質疑と答弁】

Q この地域の現在の雨水処理の方法は。

A 宅地内は浸透処理して



海老名市との行政界道路（倉見地内）

います。また道路の雨水排水処理は側溝から管を通り、永池川に排出しています。

Q 海老名市側の住宅が増えたが、倉見の桜町周辺の現況はさほど変わっていないのに、不都合が出ているのか。

A 海老名市側の住宅が増えることによって、雨水等が溢れ町の方に流れ出てしまうので、管を新たに敷設し、浸水を防ぐものです。

Q 新たに流量に見合った管を敷設するが、海老名市との工事負担割合は。

A 工事費は、雨水の処理量に応じて負担します。総工事費が約4千万円で町は約千万円を負担します。

※チャデモII電気自動車の急速充電方法の商標名

Q なぜ、町ではなく海老名市が工事を行うのか。その検討はしたのか。

A 町では財政状況や工事の優先順位の問題から、この地区の近々の工事は予定

していませんでした。今回海老名市からの申し入れに基づき、割安の費用で浸水を防げるため、協議の上、工事費の一部を町が負担することに決めました。



本定例会6月会議では、陳情1件が委員会に付託され審査されました。

6月21日（最終日）に採決が行われ、委員会審査同様、採択となりました。

◇神奈川県最低賃金改定等に関する陳情

平成24年5月に提出された本陳情は、審査の中で「時間給の引き上げ幅が少ない背景について」や「町内企業の実態について」、「最低賃金上がることによって、雇い側からの意見について」などの質疑が行われました。

また、採決に先立ち、「毎年陳情を出され、最低賃金が上がる要因となっており、その積極性は認めるが、労働分野全体では、千円以上の要求である。現実に即して、生活できる賃金の大幅アップを望む」との意見を付した賛成討論が行われました。

採決の結果、採択となりました。

提出した意見書

第2回定例会6月会議では、意見書案1件を可決し関係機関等に提出しました。

神奈川県最低賃金改定等に関する意見書

今日、我が国の雇用情勢は、派遣労働者などの非正規労働者とそれに伴う低賃金労働者が現在も増加し続けているなど、依然として厳しい状況が続いている。

このような状況の中、労働者が健康で文化的な最低限度の生活を営むことを保障する社会的セーフティネットの一つである最低賃金制度が果たす役割は大きく、これを有効に機能させるためには、地域別最低賃金の改善、特定最低賃金における企業内最低賃金協定の締結拡大、適用労働者の拡大と均等・均衡待遇が重要な課題となっている。

よって、政府等におかれては、平成24年度の神奈川県最低賃金の諮問・改定にあたり、次の事項について実現されるよう強く要望する。

1. 神奈川県最低賃金の諮問・改定を早期に行うこと。とりわけ「同一価値労働同一賃金」の観点に立ち、フルタイム正規労働者の賃金水準への接近を基本に、その改定を図ること。また、特定最低賃金の改定については、大企業の組織労働者の賃金水準への接近を基本に、その改定を図ること。
2. 最低賃金の改定に当たっては、地方最低賃金審議会の自主性を尊重すること。
3. 最低賃金論議については、生活保護に係る施策との整合性に配慮することが法律上明確にされていることから、早期に生活保護水準を下回らない「生活できる最低賃金」となるよう適切な対応を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年6月21日

神奈川県高座郡寒川町議会
議長 及川栄吉

提出先

内閣総理大臣、厚生労働大臣、神奈川県知事、神奈川労働局長

通学路の安全対策を

優先すべき

柳下雅子 議員

町総合計画後期基本計画

における「安心して暮らせるまちづくりの充実」の基

本方針は、子どもや高齢者を始め、すべての人に配慮した道づくりに努めることである。中でも一番に優先すべきは児童生徒の登校時における危険箇所の改善である。毎年、小学校より要望書が提出され検討すると回答しているが具体的にどう改善がなされているのか。

①要望書で指摘された危険箇所の改善策は。

②一之宮小学校前交差点の信号機に待避所の設置は。

③寒川小学校児童の安全対策として、旧寒川町公民館の取り壊しの考えは。

④倉見五差路の才戸交差点から旭小学校までの安全対策は。

⑤地域と連携した改善に向けて、実践のシステムをどう構築するのか。

町長 ③当該箇所は見通しも悪く、交通量も多い交差点であります。取り壊しについては、早急に検討します。

教育長 ①関係課に適切な対応を依頼し、昨年度は8カ所改善されました。

都市建設部長 ②交差点北側は民地が迫っており待避所の設置は困難ですが、南側となる学校側については用地の確保ができれば調整し、整備を進めます。

④大変危険な箇所と認識しています。歩道設置は困難なため、路側線やグリーンベルトの実施、カラー舗装により狭さがわかるよう検討していきます。

総務部長 ⑤37団体の代表からなる「寒川町交通安全対策協議会」が地域での協働という意味合いをもって活動しています。

財源不足に対する 歳入の確保策は

第5次行政改革実施計画では、平成25年度の財源不足額は9億3000万円である。行政改革の目標額を達成させても不足するが。

①人件費削減はあるのか。

②約8億円で購入した図書館北側の土地の売却は。

副町長 ②今の段階では（仮称）健康福祉総合センター用地として必要と考えます。

総務部長 ①相対的な見直しを図りながら抑制に向けた取り組みが必要ではないかと考えます。

公共施設の避難訓練を始め 防災対策にスピード感を

太田 真奈美 議員

東日本大震災以降、町でもさまざまな対策が講じられてきた。第1回定例会でも取り上げたが、この間、

国においても新たな動きがあった。スピード感が問われる防災対策について何うの推進状況は。

①防災会議への女性登用の推進状況は。

②学校施設の非構造部材の耐震点検に、新設された国の補助金を活用し、今年度中に実施する考えは。

③役場を始め、各公共施設の避難訓練の実施は。

町長 ①二つの関係団体より女性の推薦をいただきました。防災会議の委員は22名以内の規定の中で、現在21名となっております。さらに女性の声が反映できる体制づくりを進めます。

③役場を始め多くの町民が利用する公共施設では、消防計画の中で年1回避難訓練を行うこととされております。現在未実施であるため早急に実施します。

教育次長 ②国の財政支援制度等も含め財政状況を勘案した上で、体育館を中心に計画的に進めたいと考えています。

通学路を総点検し
児童生徒の安全対策を

登校中の児童が車にひかれる事故が相次ぎ、改めて学校通学路の安全性が確保

されているのか問題視されている。そこで以下の点について何う。

①町内にも危険な場所があると思うが、なかなか改善されない理由は。

②国土交通省、文部科学省及び警察庁が連携して緊急合同点検を実施するよう通達されたが、町の対応は。

③改善が必要な箇所が発見された場合、国の交付金を活用して対策を講じる考えはあるか。

④ボランティアの見守り活動は拡充されているか。

教育長 ②各学校で通学路の点検と危険箇所の抽出を行い、実施要領に従いながら対策案を策定します。

④保護者や地域の方などご協力いただく人数は増えていると思います。

総務部長 ①歩道や信号機の設置などは関係機関との協議が必要なため短期間では難しい状況です。

都市建設部長 ③交付金は継続事業が基本となっております。町では狭あい道路解消事業に適用しています。



介護予防の取り組みの

効果と評価は

小栗 裕 治 議員

今後高齢者人口は著しく

増加することが見込まれる中で高齢者が要介護、要支援の状態にならないよう、あるいは認知症を予防するため、介護予防の取り組みやその人材の育成は時代の流れとして重要なものとなっている。

①町では具体的に介護予防について、どのような取り組みをしているのか。

②事業の評価は重要であると思うが、介護予防事業の評価を町では行っているのか。

のか。結果はどうか。

③町長は町を3つの地域に分けるとよく言われるが、介護予防事業を地域別でやる考えはあるのか。

町長

③種類のアクティビティ教室と高齢者向けのトレーニング教室を実施し、間接的な事業としては高齢者スポーツ大会を開催しています。

③自治会等が主に動いて具体的な展開を行っているエリアもあるので地区割にとらわれず、今後の動きを見ながら考えていきたいと思っています。

少子高齢化対策
担当参事

②教室参加者の健康状態を把握し、事業計画を立て、その成果について検証を行っています。

その結果、計画



高齢者アクティビティ教室

の介護認定者の目標値より若干下回っています。

寒川駅周辺整備は

産業振興も考えるべき

寒川駅北口周辺整備について伺う。

①駅周辺に一方通行の規制を掛けている。これは地元商店街の産業振興の妨げになると思うが、町の考えは。また地元の理解は得られているのか。

②寒川駅前公園はイベントやコンサートなど民間への貸し出しは可能か。

町長

①交通安全上の観点から、区画整理地区内の3カ所に一方通行の規制をかけています。

拠点整備担当参事

①駅前通りは再三にわたり地元説明会を開催し、県警本部とも協議の結果、地元商店街に承諾をいただき、現在の一方通行となっています。
都市建設部長 ②都市公園条例に基づき、民間への貸し出しは可能です。

広域行政の今後の方向性と

取り組みについて

杉崎 隆之 議員

わがまち寒川では藤沢市、

茅ヶ崎市との2市1町で連携を図りながら、効率的かつ効果的な事業推進を行っている。そこで伺う。

①広域交通網の整備として、広域でのコミュニティバス、民間バス路線の拡大ができないか。

②連携する近隣の枠組みは。海老名市との連携は。

③新たな連携施策として、広域観光施策の展開を。

④合併について町長の見

解は。

⑤湘南地域の一角として市政を目指すのか。

⑥2市1町の取り組みとして新幹線新駅ができるこの町に県庁を誘致しては。

町長

②広域で行うことで効率的でより効果の高い施策について藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町からなる湘南広域都市行政協議会を基軸に進めています。今後はさがみ縦貫道路等の都市基盤整備が進むことから、2市1町の枠を超えた広域連携が必要になると思います。

④現在、近隣市との連携を深め、さまざまな取り組みを進めています。あくまで広域的な行政サービスの向上や地域の活性化等を目的としており、市町の合併を視野に入れた考えは持っていないません。

⑤寒川町は湘南の特徴のある自治体に囲まれている

す。この都市間競争に勝つため、それは結果として市を目指すという形にもなってくると思います。

⑥町村長会議などで県庁の位置が話題になることがあります。今後、検討の機会を設けていきます。

企画政策部長

①コミュニティバスの広域での運行は可能と考えます。また、民間バス路線の拡大も辻堂方面、湘南台方面など2市1町の共通課題として、今後コミュニティバスの広域運行と同様に検討できればと考えます。

②さがみ縦貫道路に合わせた海老名市、寒川町、茅ヶ崎市のラインが重要となる中で海老名市との連携も視野に入れていきたいと考えます。

③2市1町には江の島、サザンビーチ、寒川神社と全国的にも有名な観光スポットがあります。この地域のポテンシャルをいかせるよう広域観光施策を今後の連携施策として位置付けていきたいと思っています。



神奈川県庁本庁舎

住宅リフォーム助成制度の

復活で地域経済活性化を！

海老根 照子 議員

町は、地域経済の活性化

を促進するために、町内業

者による住宅リフォームを

行なう町民に、工事費の一

部を補助する制度を平成23

年度に実施した。工事費の

5%、上限10万円の共通商

品券が補助された。景気低

迷のもと、経済の波及効果

のある事業として、また町

民の住環境の整備にも喜ば

れた施策をなぜ1年間で中

止したのか。

①復活すべきと考えるが、

町長の考えは。

②1年間の工事実績は。

③町民や建築関係者への

周知は十分だったのか。

④県内の実施市町村は。

⑤海老名市は多くの市民

が利用されていると聞くが、

実施状況の把握はどうか。

町長 ①町の財政状況が

厳しい中での選択としてや

むを得ず休止しましたが、

新年度は近隣市町の状況や

町民のご意見等を踏まえ、

前向きに考えていきます。

町民環境部長 ②平成23

年度の実績件数は37件、助

成額は211万3千円です。

③ホームページや広報紙

等で周知に努めました。

④実施市町村は葉山町、

海老名市、二宮町、三浦市

です。綾瀬市、逗子市は今

年度から実施するそうです。

⑤工事費の2分の1の補

助で上限額12万円です。平

成23年度の実績は777件、

補助総額約9千万円です。

食材の放射性物質

測定と施策展開は

近隣市は市民の持ち込ん

だ食材や給食食材の放射能

測定をし、市民の不安解消

を図っているが、町は国や

県の動向待ちである。内部

被爆から町民や子どもを守

るための施策展開は。

①食材の放射能測定につ

いて、広域行政での対応は。

②尿や母乳の健康診査は。

町長 ①給食食材につい

ては近隣市の検査機器の活

用も含め、試験的に一度検

査をし、数値を確認するこ

とが必要だと思っています。

教育次長 ①給食食材の

多くが近隣市と共通してい

ます。今後も近隣市とは情

報共有を図っていきます。

健康福祉部長 ②尿や母

乳の検査は内部被爆量を計

るものの、その安全性を示

す明確な基準が示されてい

ないため、検査の効果は薄

いと考えていますが、今後

も国の動向を注視してい

ます。

寒川町公民館周辺に

歩道設置を

喜多村 出 議員

寒川町公民館の出入口口

周辺の道路は、大変危険に

なっている。周辺住民、公

民館利用者から寒川小学校

敷地周囲に歩道設置を求め

る声があり、要望も出され

ているが、公民館出入口口

から信号機までの道路の安

全対策について伺う。

①歩行者の安全確保のため、

歩道を設置すべきでは。

②点滅信号機や道路上に

白線・ラバーポールを設置

を考えています。

都市建設部長 ②白線・

ラバーポールの設置は道路

形状上、運転者の視距がと

れないことから、難しいと

判断しています。

小児医療費助成制度の

対象年齢の拡大を

町は子育て支援として小

児医療費を小学3年生まで

を助成しているが、子育て

世帯の所得は大きく落ち込

んでいる。

また、町のアンケートで

も就学児童がいる世帯から

「医療費助成制度の対象年

齢拡大」を求める強い要望

が出ている。

①近隣市町の状況は。

②対象年齢を引き上げた

場合の試算額は。

③近隣市に比べて遅れた

状況である。対象年齢を拡

大すべきと考えるが。

町長 ③町は現在の内容

で継続していきたいと考え

ています。また、医療費助

成制度は国の制度でないた

め、自治体の財政力の違い

により助成内容に格差が生

じているので、町は国に対

して新たな制度の創設を要

望しています。

少子高齢化対策担当参事

①4月現在、通院医療費

を中学3年生まで助成して

いるのが7市町村、小学6

年生までが8市町です。

②平成23年度実績で試算

しますと小学6年生まで引

き上げた場合で約3800

万円の増、中学3年生まで

は約7300万円の増です。

可燃ごみの減量化に向け

抜本的対策を

村田 桂子 議員

千葉県の最終処分地より、これまでどおりの量は受け入れられないと連絡があり、大幅な減量化を求められた。町として更なる減量化に向けた抜本対策について伺う。

①現在の可燃ごみの実態と、どの程度削減が必要か。

②小学校、保育園などの給食残渣は、消滅型処理機の導入で大幅な減量化になるのでは。

③事業所のごみ減量計画の協力や飲食業へ生ごみ処理機の導入補助を。

④県営住宅など集合住宅へ業務用ごみ処理機の導入補助を。

⑤再利用を促すためのリサイクルプラザ設置で減量化の推進を。

町長 ⑤4月から本稼働

した寒川広域リサイクルセンターにはプラザ機能はありませんが、施設見学等を通じてごみの減量化、資源の再活用、リサイクルを周知したいと考えます。

町民環境部長 ①平成23

年度に発生した焼却灰の処分量は、約1989tになります。各家庭では可燃物排出量の10%削減を目標にお願いしたいと思っています。

②残渣は今後、近隣市町と情報交換を図り、堆肥化に向け検討を進めます。

③事業所に現状を説明し、分別の徹底と減量化、資源化に協力をお願いしていきます。また、家庭用生ごみ

処理機購入補助を行っており、減量化に努めています。④設置及び維持管理にかかる経費が大きいため補助も難しいと考えます。

町立保育園増設で

待機児解消を

町民の願いは、安心の「町立保育園の増設」である。

平成26年度に90人の定員増を次世代育成支援対策行動計画に盛り込んだが、どのように実現するのか。また、町は保育園を民設民営化にする考えのようだが、

民設にして待機児童解消になるのか。保育の質が下がるなどの問題はないのか。

少子高齢化対策担当参事

園児の定員増は、町の財政的な負担を考え国県の補助対象となる民設化を進めるなかで対応していきたいと考えます。また、子どもたちのことを最優先に考え、

保育園運営の実績のある社会福祉法人に移管することでこれまでと変わらぬ運営ができると考えます。

観光拠点として

花のまちづくりを

斎藤 恒雄 議員

町では2月ごろから梅に始まり、桜、菜の花、つじ、ばら、紫陽花、菖蒲、菊、コスモスと四季折々に花が咲く。人々は美しい花々に憧れ、そこを訪れ、目に触れることで心を癒され、訪れてよかった、来年もまた来ようと思うものである。

さがみ縦貫道路が平成26年度に全線開通し、寒川の2つのインターチェンジは全国への玄関となる。(仮称)湘南台寒川線もルートが確定し、その周辺は交通の要衝となるので、寒川を取り組んでいきます。

町民環境部長 相模川・目久尻川・小出川の河川敷周辺には、桜・菜の花・彼岸花などさまざまな花が咲いています。多くの人に訪れてもらえるよう護岸整備や遊歩道整備など安心して散策ができる環境を整えることが重要と考えます。その



開成町のあじさい祭

のために河川管理者への要望や整備にあたっての十分な協議を行っていきます。

歯と口腔の健康づくり

推進条例の制定を

歯は健康の入口といわれ、乳幼児期から高齢期まで、予防・検診・治療が必要である。歯が悪いことからさまざまな内臓の病気が発症することがわかってきた。

国、県では歯と口腔の健康づくりを重要事項ととらえ、法律や県条例も制定された。健康都市宣言をしている寒川も歯と口腔の健康づくり推進条例を制定すべきと考えるが。

町長 歯と口腔は健康を維持する上で重要と考えています。さむかわ元気プランの位置付けや先進地の事例を参考に検討します。

条例を作ることが目的ではないので、条例制定により、どのように健康づくりを推進できるのか、町としての対応、考え方をまとめしていきます。



町には、さがみ縦貫道路のインターチェンジが南北に設置される。その寒川北インターチェンジへ直通で結ぶ都市計画道路となる（仮称）湘南台寒川線の促進が急務となっている。そこで伺う。

①道路全長の約3分の1は厳しい農用地指定である。かつては義務教育の場である、町立小学校が調整白地との入れ替えであった。そのような事であれば「倉見まちづくり」は撤退する。

②「（仮称）湘南台寒川線」にはLRT（次世代型

都市計画道路「湘南台寒川線」

推進への問題点

藤沢 喜代治 議員

路面電車システム）が決定的とされていたが、慶応大学までの地下鉄延伸で導入の可能性はどうなるか。

③「相模原茅ヶ崎線」から西の堤防寄りへの側道は約束どおり実現するか。

町長 ①都市計画決定に基づく道路整備には、付け替えは不要とみなされています。

②県、藤沢市、慶応大学、相模鉄道による検討会では「地下鉄延伸で事業の採算が確保できる見込みが立つ」と結論付けていることから、LRT導入の可能性はほとんどなくなったと考えています。

③踏切2カ所廃止の代替として、国が寒川北インターチェンジ出入り口と並行して堤防へのアクセス道路を計画しており、具体策について調整しています。

相模線複線化等促進期成同盟会の活動成果は

相模線は県中央部を南北に縦断し、通勤・通学はもとより日常の公共交通機関として33・3kmの極めて価値ある路線であり、新幹線新駅の実現には相模線複線化が前提で必須条件である。

①平成17年頃に期待された、香川、厚木等の島駅化するプランは断念したのか。

②その後に表示された、転輸機や信号機の改善での合理化計画も（輸送時間短縮）実現不可能なのか。

③今後の活動計画は。

町長 ①②③平成22年9月にJR東日本から列車行き違い時間短縮のための信号設備の改修、通過速度向上のための分岐器改良など、行き違い施設整備と同程度の移送改善効果が見込める提案が示されました。現在、県、沿線4市1町やJR東日本等で設置の「将来の相模線あり方検討会」で、片側ホーム解消や駅行き違い施設整備計画を含め、検討を進めています。

本会議インターネット中継



生中継の予定 (9月会議)

9月 3日 (月)	9時から
9月 5日 (水)	9時から
9月13日 (木)	9時から
9月14日 (金)	9時から
9月28日 (金)	10時から

寒川町議会では、本会議の様態をインターネットで中継しています。中継については、生中継と録画中継を行っており、ご自宅等のパソコンからご覧になることができます。ぜひご覧ください。なお、録画中継は生中継の後、随時更新いたします。



寒川町議会

検索

ホームページは「寒川町議会」で検索できます。

中継は以下のアドレスからご覧になることができます。

<http://www.town.samukawa.kanagawa.jp/about/gikai/index.html>

建設経済常任委員会

藤沢土木事務所に要請活動

7月6日に建設経済常任委員会は、神奈川県藤沢土木事務所に要請活動を行いました。

【主要要請内容】

- ① 小出川の河川改修整備
- ② (仮称) 湘南台寒川線の整備促進
- ③ 中海岸寒川線NTT以東の早期整備
- ④ 藤沢大磯線の整備促進
- ⑤ さがみグリーンラインの緑道整備及び駐車場対策



湘南パスポートセンターを視察

6月25日に町議会で、7月2日開設の藤沢市辻堂にある湘南パスポートセンターの現地視察を行いました。

今回の現地視察は、実際の様子を見学することで、今後のサービスの充実方策を検討することを目的に行われました。



永年勤続町議会議員

さしゅう 徽章着用表彰を受賞



(左から) 藤澤(輝)議員、古山議員、及川議員、黒沢議員、斎藤議員

及川議員は、総務常任委員会委員長などを歴任され、現在は議会議長及び総務常任委員会委員長として活躍されております。

黒沢議員は、議会運営委員会委員長などを歴任され、現在は議会副議長及び文教福祉常任委員会委員長として活躍されております。

藤澤(輝)議員は、議会副議長などを歴任され、現在は総務常任委員会委員長及び文教福祉常任委員会委員として活躍されております。

古山議員は、議会議長などを歴任され、現在は文教福祉常任委員会委員及び建設経済常任委員会委員として活躍されております。

斎藤議員は、議会議長などを歴任され、現在は文教福祉常任委員会委員長として活躍されております。

本年4月、神奈川県町村議会議長会会長より、及川栄吉議員、黒沢善行議員、藤澤輝夫議員、古山大二議員、斎藤恒雄議員が永年勤続町議会議員徽章着用表彰を受賞されました。

この表彰は、議員在職年数が連続11年以上で、地方自治の振興、発展に寄与された功績に対して表彰されるものです。

会議録の公開

寒川町議会では、開かれた議会と町の発展を目指して、会議録をインターネットで公開しています。

会議録とは、議会の本会議を詳しく記録した公文書です。

検索機能を活用すれば、知りたい情報を広域的に調べることができます。寒川町議会へアクセスし、ぜひ積極的に活用してください。



寒川町議会

検索

ホームページは「寒川町議会」で検索できます。



常任委員会行政視察報告

議会では、常任委員会ごとにテーマを定め、平成24年5月、先進都市の行政視察を実施しました。その概要を報告します。

総務常任委員会

住民が主体となり創り、守られている

「コミュニティバス」の取り組み

兵庫県神戸市

神戸市東灘区の「住吉台」は、坂道が多く生活利便施設が少ない地域で、高齢化も進み、病院等への交通手段としてバス運行の要望が10年来寄せられていました。

が持ち込んだバスに住民が同乗し、現地調査のうえ共同でルートやバス停の位置を決め、反対住民の説得も行ったそうです。

また、運行を持続可能なものにするために住民による「バスを守る会」を発足させるなど、これら住民が主体となった取り組みは、大いに参考になりました。

そのような中、NPOは平成15年度に国の助成を受けバス試験運行を実施しました。そして翌年、これがきっかけとなり試験運行に関わった住民、NPO、シンクタンクにより本格運行に向けた「東灘交通市民会議」が結成されたそうです。

その後、地元バス事業者の協力や区役所、警察署等が応援となり、平成17年に新しい形でのバス運行がスタートしました。



文教福祉常任委員会

地域で自主的に介護予防活動を展開する

介護予防サポーター育成の取り組み

徳島県吉野川市

吉野川市では、昨年、介護予防事業で二次予防事業の対象者を把握するために、基本チェックリストを65歳以上の方がいる全世帯へ郵送による全戸配布を実施しました。この把握事業は、担当職員が郵送から回収後のパソコン入力まで、すべての作業を行いました。

寒川町でも地域住民の方々が中心となって、介護予防に関する活動ができるような講座等の開催や仕組みづくりを進める必要があると感じました。

介護予防事業では、阿波踊りを体操にした介護予防パンフレットの配布や地域住民の方々が中心となり、介護予防活動を進められるように介護予防サポーター育成講座を開催しています。



建設経済常任委員会

魅力ある地域資源を活かした

ブランド化への取り組み

石川県加賀市

加賀市は、加賀温泉郷の知名度を高め、更なる観光客誘致を目指すため、特に観光振興に重点を置き、首都圏に向けての情報発信の強化や加賀ブランド化の推進事業などに力を入れています。

同浴場の復元や歩いて楽しい温泉地をモットーにイメージアップを図っています。町でも、貴重な観光資源として、水や緑、歴史文化を利用して、観光振興を推進することで、地域の活性化をさらに図る必要があると感じました。

かつては、温泉客が年間400万人を超えていましたが、近年は200万人まで落ち込んでいるため、平成26年度末の北陸新幹線暫定開業を契機に、首都圏をターゲットとした誘客促進を展開しています。

また、加賀温泉郷の魅力を高めるため、アンテナショップの運営や食によるイベント等で加賀ブランドを全国に発信しています。



審議した議案と結果（平成24年第2回定例会6月会議）

議案番号	件名	結 果
報第3号	継続費通次繰越について(報告)	
報第4号	繰越明許費繰越について(報告)	
報第5号	繰越明許費繰越について(報告)	
報第6号	繰越明許費繰越について(報告)	
議第23号	外国人登録法の廃止等に伴う関係条例の整理について	原案可決(全員)
議第24号	寒川町町税条例の一部改正について	原案可決(全員)
議第25号	寒川町火災予防条例の一部改正について	原案可決(全員)
議第26号	海老名市公共下水道施設(雨水)の寒川町住民の利用に関する協議について	原案可決(全員)
議第27号	平成24年度寒川町一般会計補正予算(第1号)	原案可決(全員)
意第4号	神奈川県最低賃金改定等に関する意見書の提出について	原案可決(全員)
意第5号	原発ゼロへ、原子力空母・艦船の横須賀母港撤回を求める意見書の提出について	否 決
意第6号	若者の就職困難を打開するための意見書の提出について	否 決
陳第1号	神奈川県最低賃金改定等に関する陳情	採 択

（議案番号欄 報：報告 議：議案 意：意見書案 陳：陳情）

※議案等の議員別賛否結果については、寒川町議会のホームページで閲覧できます。

議会を傍聴しませんか



○傍聴はどなたでもできます。当日受付をしてください。（委員会の傍聴は、委員長の許可が必要です。）
寒川町議会のホームページでも、会議の日程や議会の傍聴のしかた、請願や陳情の手続き、議員名簿が閲覧できます。
なお、不明な点については、議会事務局へお問い合わせください。

議会事務局 総務担当
TEL0467-74-1111 内線341・342

9 月 会 議 日 程

月日（曜）	開始時間	内 容
9月3日（月）	9：00	本会議
9月5日（水）	9：00	本会議
9月6日（木）	9：00	総務常任委員会
9月7日（金）	9：00	文教福祉常任委員会
9月10日（月）	9：00	建設経済常任委員会
9月11日（火）	9：00	寒川駅周辺整備対策特別委員会
	13：15	東海道新幹線新駅対策特別委員会
9月13日（木）	9：00	本会議（一般質問）
9月14日（金）		
9月19日（水）	9：00	決算特別委員会
9月20日（木）		
9月21日（金）		
9月24日（月）		
9月25日（火）		
9月28日（金）	10：00	本会議

（都合により、日程を変更する場合があります。）